

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 西都市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,502	4,654	308	8,464

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,443	15,051	392	294	1,211	11,526	
市営住宅事業特別会計	481	457	24	10	177	1,010	
西都児湯障害認定審査会特別会計	13	10	2	2	3	—	
一般会計等	15,756	15,338	418	306		12,536	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	413	404	10	645	33	2,338	231	法適用
簡易水道事業特別会計	157	147	10	10	81	1,051	782	
下水道事業特別会計	2,155	2,141	14	14	361	6,929	5,038	
農業集落排水事業特別会計	108	105	2	2	71	1,290	1,027	
国民健康保険事業特別会計	4,977	4,735	242	242	287	—	—	
介護保険事業特別会計	2,738	2,630	108	108	413	—	—	
西都市西米良村介護認定審査会特別会計	9	9	0	0	9	—	—	
後期高齢者医療特別会計	349	345	3	3	149	—	—	
老人保健特別会計	503	481	22	22	41	—	—	
公営企業会計等 計				1,047		11,609	7,078	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
西都児湯環境整備事務組合	1,135	1,099	35	35	6	5,738	1,567	
宮崎県自治会館管理組合	51	38	13	13	—	—	—	
宮崎県後期高齢者医療広域連合	1,102	1,094	7	7	51	—	—	
宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	112,025	109,261	2,764	2,764	1,156	—	—	
一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団	174	169	5	284	—	249	3	法適用
一部事務組合等 計				3,104		5,987	1,570	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
該当なし									
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	519	519	0
減債基金	1,050	1,100	50
その他充当可能基金	4,512	4,427	△85
充当可能基金 計	6,081	6,047	△34

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.52	3.61	0.09	△13.64	△20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	14.79	15.98	1.19	△18.64	△40.00	簡易水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	17.9	16.9	△1.0	25.0	35.0	下水道事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	83.9	72.7	△11.2	350.0		農業集落排水事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.36	0.36	0.0						
経常収支比率	93.5	94.8	1.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。